

**2008年3月期
決算説明資料**

**2008年5月14日
株式会社IHI**

2008年3月期 連結決算の概要

IHI

	中間時予想		対中間時予想比(億円)	
	2008年3月期	2007年3月期	増	減
受注高	14,300	15,565	1,265	1,954
売上高	13,200	13,505	305	1,295
営業利益	▲150	▲168	▲18	▲111
経常利益	▲250	▲308	▲58	▲220
税金等調整前当期純利益	570	467	▲102	317
当期純利益	260	251	▲8	297

2008年3月期の特別損益(776億円)の内訳:

土地等売却益	873億円	宇宙開発事業関連資産評価損	▲63億円
投資有価証券売却益	34億円	固定資産廃却損等	▲32億円
		環境保全対策費用	▲12億円
		その他特別損失	▲23億円

対前年度比損益増減要因分析

IHI

◆ 営業損益の増減要因 (▲111億円)

・売上高の変動	220億円
・為替差損益	▲7億円
・工事採算の変動	▲285億円
・販売費・一般管理費の増加	▲40億円

◆ 営業外損益の増減要因 (▲108億円)

・金融収支	3億円
・為替差損益	▲66億円
・持分法による投資損益	▲11億円
・その他	▲33億円

◆ 特別損益の増減要因 (538億円)

・土地等売却益	561億円
・宇宙開発事業関連資産評価損	79億円
・和解金	34億円
・減損損失	27億円
・投資有価証券売却益	▲151億円
・環境関連対策費用	▲12億円
・固定資産廃却損等	▲10億円
・その他	10億円

対 中間時予想比損益増減要因分析IHI

◆ 営業損益の増減要因 (▲18億円)

・売上高の変動	26億円
・為替差損益	▲20億円
・工事採算の変動	▲102億円
・販売費・一般管理費の減少	78億円

◆ 営業外損益の増減要因 (▲40億円)

・金融収支	15億円
・為替差損益	▲60億円
・持分法による投資損益	1億円
・その他	4億円

◆ 特別損益の増減要因 (▲43億円)

・固定資産廃却損等	41億円
・投資有価証券売却益	34億円
・宇宙開発事業関連資産評価損	▲63億円
・土地等売却益	▲36億円
・環境保全対策費用	▲12億円
・その他	▲7億円

物流・鉄構事業

運搬機械、物流システム、駐車装置、橋梁、水門、建材製品、掘進機、その他

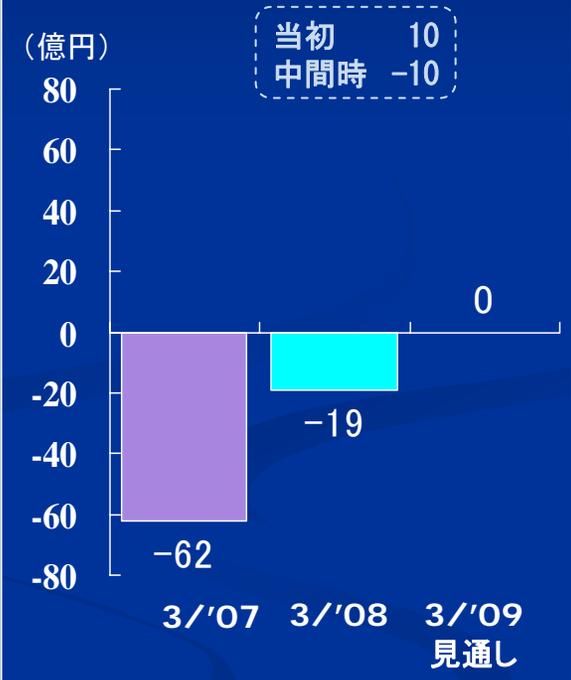
受注高



売上高



営業利益



<3/'08期 対 3/'07期 増減>

増加: 運搬機, 油機, 交通システム
減少: 橋梁

<3/'08期 対 3/'07期 増減>

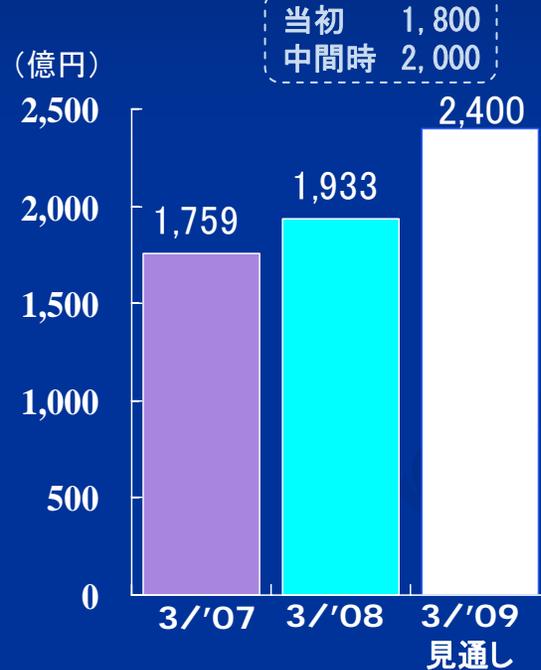
増加: 運搬機械, 橋梁, 油機
減少: 物流システム, 交通システム, コンクリート製品

圧延機、工業炉、プレス、風水力機械、製紙機械、汎用機械、車両過給機、その他

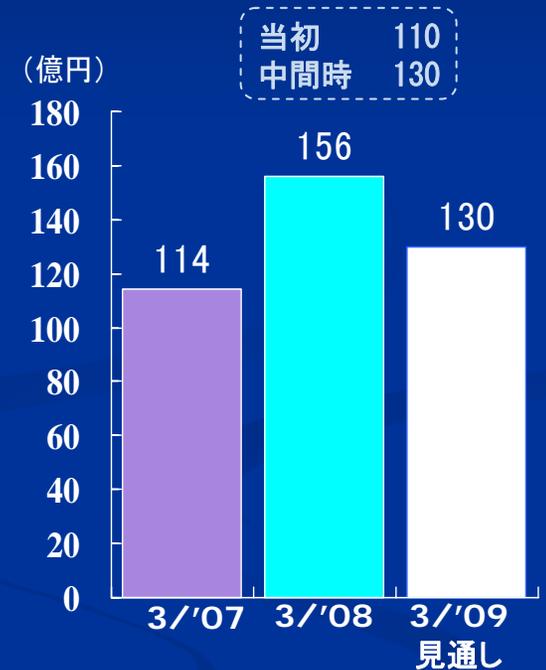
受注高



売上高



営業利益



<3/'08期 対 3/'07期 増減>

増加: 車両過給機
減少: 工業炉, 圧延機, 製紙機械

<3/'08期 対 3/'07期 増減>

増加: 車両過給機, 製紙機械, 回転機械
減少: 工業炉

エネルギー・プラント事業

IHI

ボイラ、原子力機器、ガスタービン、ガスエンジン、電子機器、脱硫・脱硝装置、環境設備、化学機械、貯蔵設備、その他

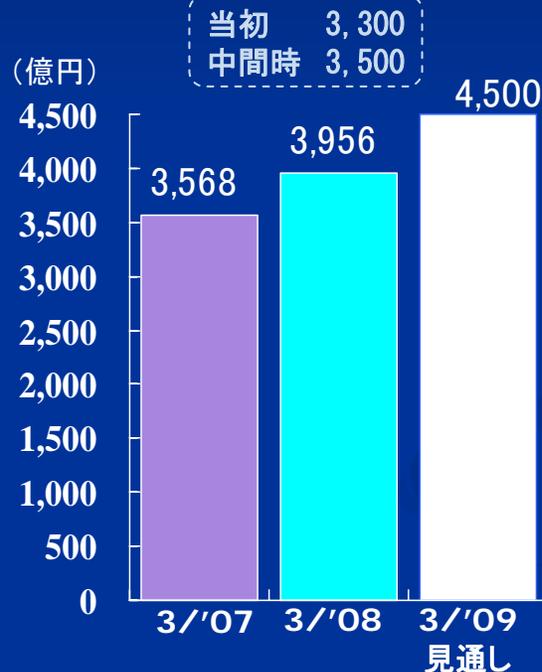
受注高



<3/'08期 対 3/'07期 増減>

増加: 化学機械
減少: ボイラ

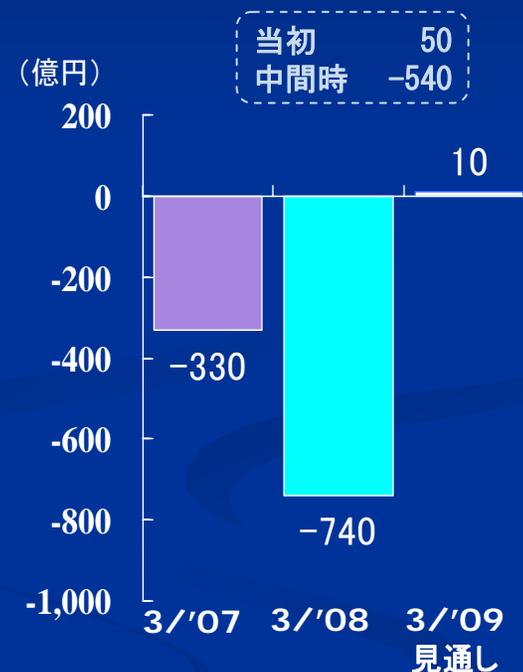
売上高



<3/'08期 対 3/'07期 増減>

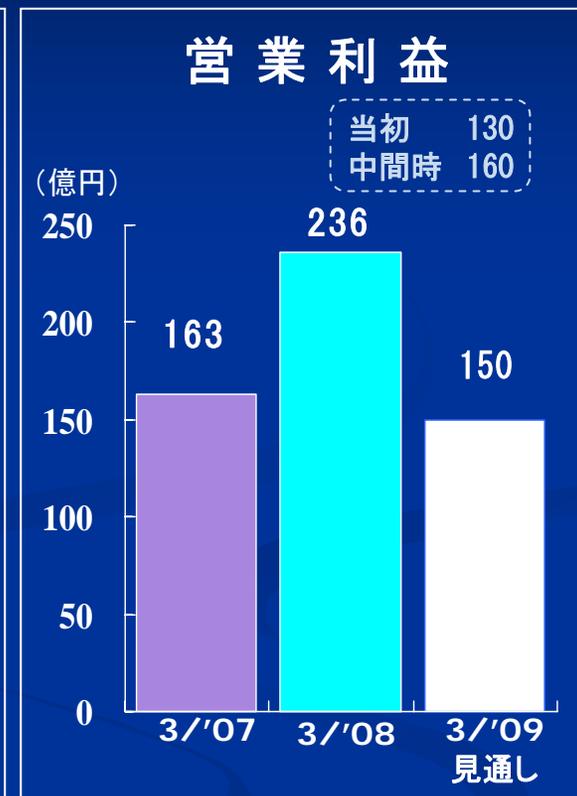
増加: ボイラ、化学機械
減少: 原子力、貯蔵設備

営業利益



航空・宇宙事業

航空エンジン、宇宙開発関連機器、その他



<3/'08期 対 3/'07期 増減>

増加: 民間向けエンジン, 防衛省
向けエンジン

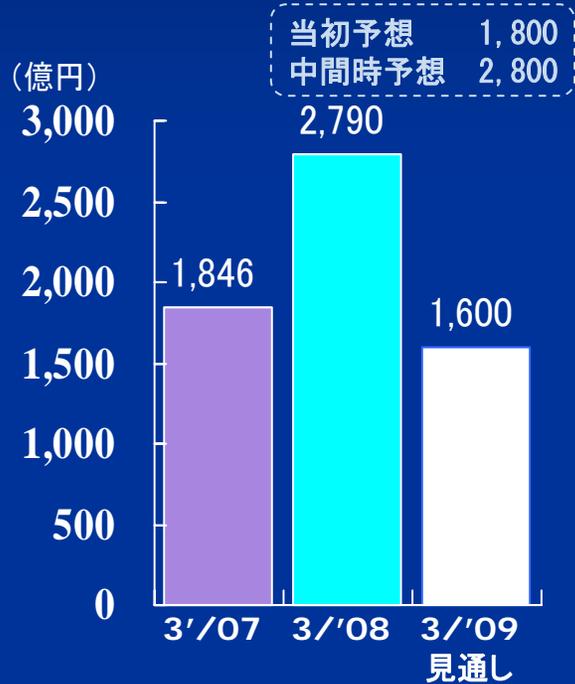
<3/'08期 対 3/'07期 増減>

増加: 民間向けエンジン
減少: 防衛省向けエンジン

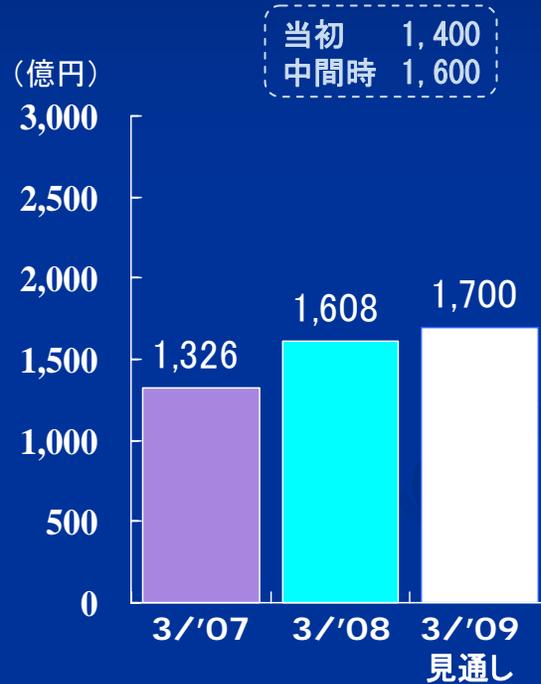
船舶・海洋事業

新造船、修理船、海洋構造物、その他

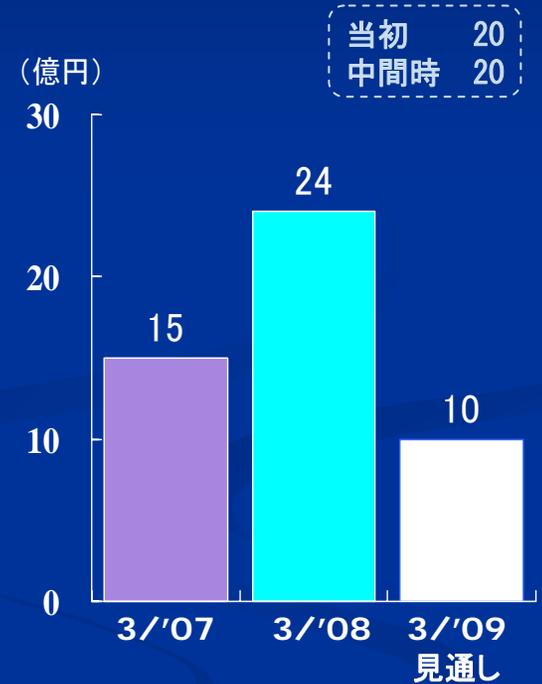
受注高



売上高



営業利益



<3/'08期 隻数>

新造船受注 30隻(前年同期は23隻)
コンテナ船10隻 バルクキャリア20隻

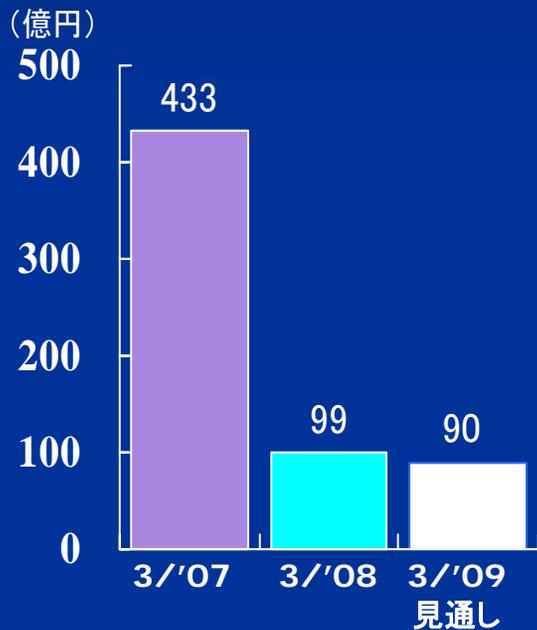
<3/'08期 隻数>

新造船売上 15隻(前年同期は15隻)
VLCC 2隻 バルクキャリア 4隻
コンテナ船 6隻 その他 3隻

不動産事業

不動産分譲、賃貸、その他

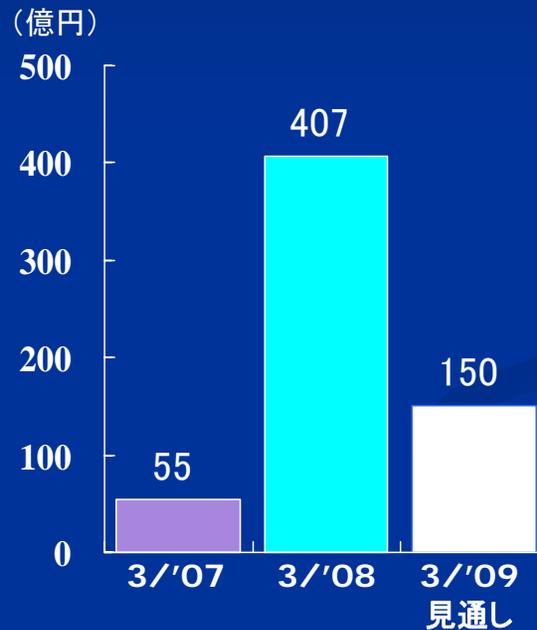
受注高



<3/'08期 対 3/'07期 増減>

減少: マンション分譲

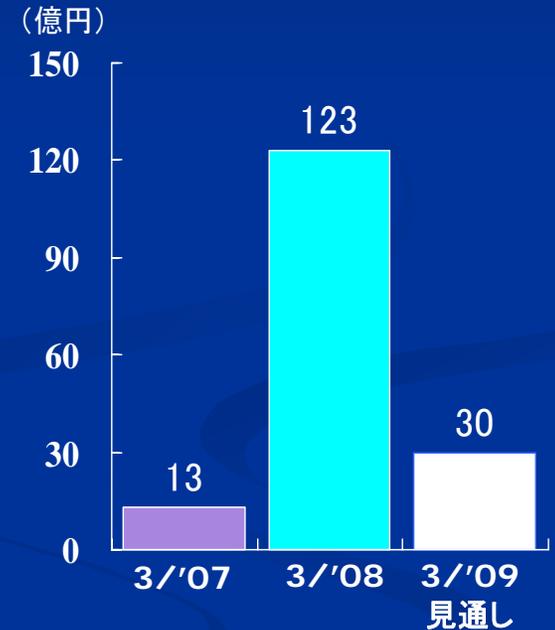
売上高



<3/'08期 対 3/'07期 増減>

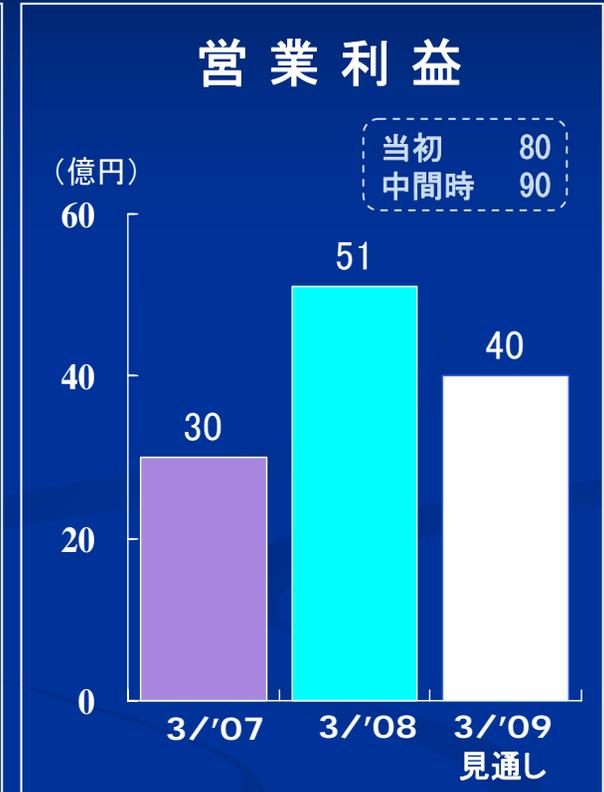
増加: マンション分譲, 賃貸収入

営業利益



その他事業

雑工事、建設機械、農業機械、サービス、その他



注: 当初予想、中間時予想は不動産事業を含む。

<3/'08期 対 3/'07期 増減>

増加: ディーゼル、農業機械

<3/'08期 対 3/'07期 増減>

増加: ディーゼル、農業機械

2008年3月期 単独決算の概要 IHI

	中間時予想		中間時予想比 (億円)	
	2008年3月期	2007年3月期	増減	
受注高	6,800	7,332	532	650
売上高	7,100	7,347	247	922
営業利益	▲360	▲465	▲105	▲289
経常利益	▲370	▲513	▲143	▲393
税引前当期純利益	440	228	▲212	274
当期純利益	220	132	▲88	282

2008年3月期の特別損益(741億円)の内訳:

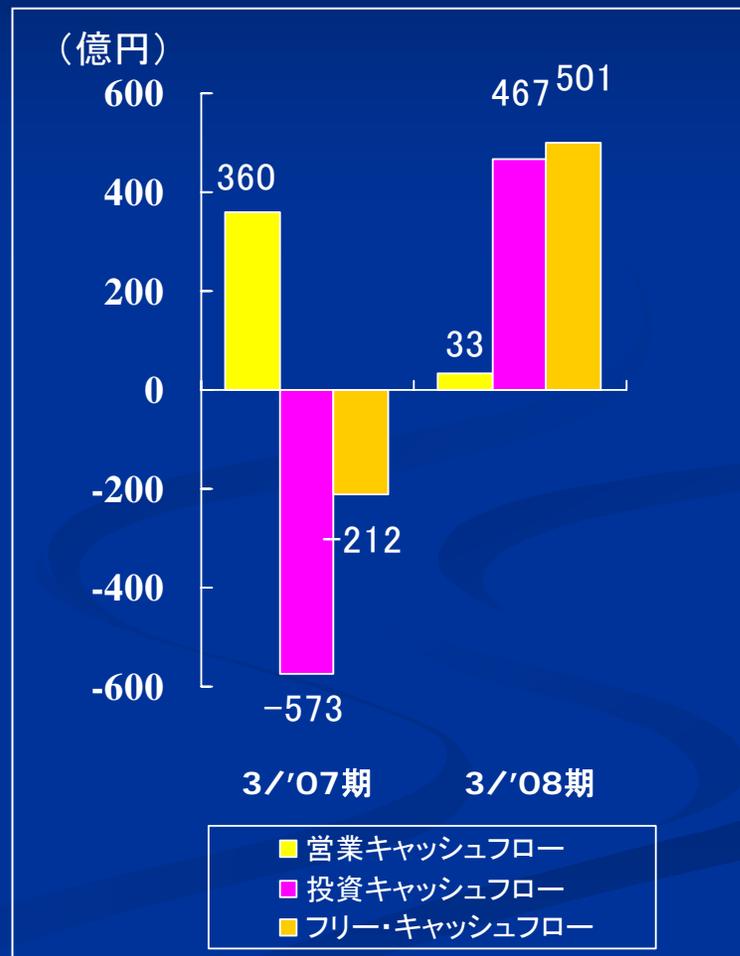
土地等売却益 847億円
 投資有価証券等売却益 27億円

宇宙開発事業関連資産評価損 ▲63億円
 固定資産廃却損等 ▲20億円
 子会社損失引当金繰入額 ▲17億円
 関係会社株式評価損等 ▲12億円
 その他特別損失 ▲20億円

有利子負債



連結キャッシュフロー



研究開発費・設備投資額・減価償却費

(億円)

	2007年3月期 実績		2008年3月期 実績		2009年3月期 見通し	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
研究開発費	234	150	241	160	270	170
設備投資額	653	473	391	178	500	250
減価償却費	268	132	318	164	350	180

2008年度 連結業績見通し

IHI

(為替レート 1ドル=105円)

(億円)

	2009年3月期 見通し	2008年3月期 実績	増 減
受 注 高	13,500	15,565	▲2,065
売 上 高	14,500	13,505	995
営 業 利 益	370	▲168	538
経 常 利 益	230	▲308	538
税引前当期純利益	230	467	▲237
当 期 純 利 益	110	251	▲141

2009年3月期 見通しの特別損益の内訳: なし

セグメント別 連結営業利益

IHI
(億円)

	2008年3月期			差異理由	2009年3月期		増減理由
	中間時 見通し (A)	実績 (B)	差異 (B)-(A)		見通し (C)	対3/'08期 (C)-(B)	
物流・鉄構	▲10	▲19	▲9	コンクリート製 品・橋梁の悪化	0	19	採算改善
機 械	130	156	26	車両過給機の増収 効果ならびに産業 機械の採算改善	130	▲26	受注価格下落、資 機材価格上昇によ り減益
エネルギー ・プラント	▲540	▲740	▲200	大型工事のトラブ ルによる採算悪化	10	750	大幅に好転
航空・宇宙	160	236	76	売上増加と生産性 向上	150	▲86	円高、資機材価格上昇、 新型エンジン初期費用 負担により悪化
船舶・海洋	20	24	4	ほぼ想定どおり	10	▲14	採算改善するが円 高、資機材価格上 昇により減益
不動産	90	123	84	マンション分譲 の増加等	30	▲93	不動産売上減少によ り減益
その他		51			40	▲11	円高、資機材価格上 昇により減益
合 計	▲150	▲168	▲18		370	538	

2009年3月期 単独業績見通し IHI

(億円)

(為替レート 1ドル=105円)

	2009年3月期 見通し	2008年3月期 実績	増 減
受 注 高	6,600	7,332	▲732
売 上 高	7,800	7,347	453
営 業 利 益	160	▲465	625
経 常 利 益	100	▲513	613
税引前当期純利益	100	228	▲118
当 期 純 利 益	60	132	▲72

2009年3月期 見通しの特別損益の内訳: なし

Explore the Engineering Edge

IHI

ご注意

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみにより依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。